



N P O 法 人
ほっかいどう学
推進フォーラム



理事長

新保 元康 (しんぼ もとやす)

1958年小樽市出身。82年北海道教育大学札幌分校卒業。小学校勤務とともに、北海道社会科教育連盟や北海道雪プロジェクト等に長年参画し、地域教材を多数開発。また文部科学省の情報化推進事業の各種委員も歴任。2019年屯田小学校長を定年退職。8月からNPO理事長として活動を本格化。

第2回ほっかいどう学シンポジウム

ICTで進化する学校と ほっかいどう学の可能性 ～社会につながる GIGA スクールを考える～

NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム

令和2年11月21日「第2回ほっかいどう学シンポジウム」が開催されました。会場とオンライン配信を併用し、約130名にご参加いただきました。来賓挨拶は北海道開発局長倉内公嘉氏より、北海道開発の歴史に触れながら、ほっかいどう学の取り組みを通じて北海道に対する愛着や誇りを醸成していくことの重要性が示され、本法人の設立趣旨が広く共有されることとなりました。続いて、3本のご講演とパネルディスカッションによりGIGAスクール時代の地域学習について、展望や課題が共有される機会となりました。



来賓挨拶 北海道開発局長 倉内 公嘉 氏

講演

「生産空間を維持するための学修環境の整備」

高野 伸栄 氏 (北海道大学公共政策大学院 教授)

日本の将来人口予測値は非常に厳しく、とりわけ北海道は深刻である。人口減少によって最も影響を受けるのは子どもであり、小学校では学校再編によりス

クールバスで通わざるを得ない子どもたちが増えている。そうした子どもたちの深刻な問題は、時間制約に加えて徒歩通学で得られたはずの自然との触れ合いや友達との寄り道などの「教育的経験値」の低下である。高校においても道内の教育水準格差は広がっており、教育を目的に母子だけが農業や漁業などに係る「生産空間」から「中心都市」に移り住むケースも少なくない。「生産空間」は北海道の強みであり、国際競争力を高める上でも重要な役割を担っている。これを維持、強化するためには、住まう人が安心して生産活動に従事できる環境づくりが必要である。そのためには、生産空間と市街地、中心都市をつなぐインフラ整備に加え、ICTネットワークとスクーリングによって、知識だけでなく、経験値も共有しながら互いに切磋琢磨できる「学修環境」整備が必要である。

「GIGAスクール構想と地域学習の未来」

高橋 純 氏（東京学芸大学教育学部 准教授）

GIGAスクール構想の名のもと、過去10年以上変わらなかった学校のICT環境が数カ月で変わろうとしている。一方で、環境が整えば実践が進むかといえばそうではない。既に環境が不十分な中でも制度設計やスキルアップに取り組んできた地域とそうでない地域とでは、ICTに対するマインドやスキル面で決定的な格差が生まれている。GIGAスクール構想は、活動がつながる、質を量でカバーできる、場所や時間、場合によっては指導者からも解放されるなど、大きな可能性を秘めている。当然、混乱も生じるであろうが、新しい発想で柔軟に考えていくことが必要。地域学習についていえば、まだコンテンツの議論にはたどり着いていない。地域学習は、地域を知る、発信する、人・物を引き込む、という3つの要素があり、これらを日常に溶け込ませながら継続することが重要である。そのために、例えば、ほっかいどう学のコンテンツを子ども自身が作ってみるなど、子どもも指導者も挑戦者としてまずはやってみることが大事ではないか。

「NHK for School ビデオクリップの可能性」

宇治橋 祐之 氏（NHK放送文化研究所）

NHK for Schoolは、NHKが提供する学校教育向けサービスとそのポータルサイトである。WEB上に5～20分の番組2,000本、1～3分のビデオクリップが7,000本公開され、多くの小中学校で利用されている。地域学習のコンテンツとして活用できるのが「ビデオクリップ」である。「課題発見」の視点からは、例えば、小学校中学年の地域学習向けに、47都道府県の代表的なものを取りあげて紹介する番組がある。また、画面上には視聴した番組の「関連するキーワード」が表示され、それが地域課題を発見するヒントにもなっている。さらに、子どもたちの自主的な学習を想定して、「課題解決」を学ぶ映像教材も用意している。番組から課題を提示し、解決のプロセスを示すという構成で、ここ10年くらいで増えてきている。NHK for Schoolの大きな特徴は学校でも家庭でも利用できるという点であり、映像教材を利用した学校と社会との連携に貢献できると考えている。

パネルディスカッション

「社会+学校+ICTでつくる地域学習の未来」

後半のパネルディスカッションでは「社会+学校+ICTでつくる地域学習の未来」と題して、佐藤氏、朝倉氏に話題提供をいただき、パネラー、参加者も交えて地域学習の未来について討議が行われました。

パネラー

東北学院大学 教授	佐藤 正寿 氏
札幌市立発寒南小学校 教頭	朝倉 一民 氏
東京学芸大学教育学部 准教授	高橋 純 氏
北海道大学公共政策大学院 教授	高野 伸栄 氏
NHK放送文化研究所	宇治橋 祐之 氏

コーディネーター

NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム
理事長 新保 元康

佐藤氏 小学校の総合学習の時間を使って、子どもたちが題材を選び、地域をPRする数十秒のCMを作成した。20年程前の実践ではあるが、子どもたちにとって身近で、地域の人に直接触れられる、実感の伴った追求ができる、地域社会の一員としての自覚が生まれる、などの地域学習としての良さは変わらない。一方で、これからは地域の良さだけでなく「課題追求」も重要。ICT技術により情報も収集しやすく、専門家とオンラインでつながることもできる。優れた「問題解決者を育てる」という意味で実践の幅が広がっている。

朝倉氏 地域学習のコンテンツとして、「雪学習」をご紹介したい。札幌は200万人の大都市、かつ、降雪量が多いという世界でも稀な都市であるが、子どもたちが学校で「雪」を学習する機会はなかった。そこに目をつけ今から20年前に始まったのが「雪学習」である。当時から「雪たんけん館」というHPを立ち上げ、雪の素晴らしさや、雪対策を学べる動画を用意するなど、ICT技術を活用した地域学習の先駆的存在であった。2015年からは行政等も一緒、授業をパッケージ化し、「雪学習」の普及促進に取り組んでいる。



高野氏 ICT技術によってニーズが少ない題材もコンテンツ化できる。多様な子どもたちの興味を受け入れられるという意味で可能性を感じる。

宇治橋氏 子どもたちが外部の人と関りながらコンテンツ作りに参加する、というプロセスがモチベーションと評価にもつながる。価値観、判断が分かれるもの

については、何故そう捉えたのかという「プロセス」が見えるようにすることが大事。

高橋氏 知識の習得であれば授業動画で十分だとすれば、学校の役割は探求活動にある。地域学習はオープンエンドな問いであり、探求活動に適している。

宇治橋氏 大人も子どもも課題解決に向き合う時代である。映像教材を媒体として子どもと大人、学校と地域をつないでいくことが可能となる。

会場参加者 若手技術者育成の観点から聴講していた。学校と連携し、若い技術者に社会における自分たちの役割を実感させるような活動ができれば、相乗効果があると思う。

新保 地域学習を進める上で、先生方が多様な価値観に触れているかという点も重要。ICT技術と同時に、学校と地域社会とのリアルなつながりも大切にしなければならない。



おわりに

GIGAスクールにおける地域学習という最先端の話題をテーマにした今回のシンポジウム。キーワードは「つながる」。地域を学ぶためには、学校と社会が「つながる」必要があり、その媒体としてICT技術は大きな可能性を秘めていると感じました。

* 国土交通省北海道開発局が中心となって進めている「ほっかいどう学」については、以下に情報が掲載されています。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/splaat000000ozs0.html>